

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月22日

北海道運輸局

評価対象事業名: 令和2年度 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	北海道中央バス株式会社	滝新線など全24系統	利用動向に応じたダイヤ設定を実施した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数を見直し、運行の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	ニセコバス株式会社	小樽線など全3系統	ダイヤ改正時に合わせて、ホームページへの掲載及び各社新聞折込を実施し、利用促進に努めた。また、バス事業者による情報発信だけではなく、各自治体においても利用促進策(情報発信・住民説明等)を実施。	A	A	引き続き、沿線自治体と連携して住民への利用促進PR等を行い、乗車人員の向上を図るとともに、路線毎の分科会において利用促進策、ダイヤの見直し等を検討。また、検討するにあたり、利用実態調査を実施して利用客の動向やニーズの把握にも努める。	
	夕張鉄道株式会社	新夕張駅前～新札幌駅前など全4系統	JR石勝線夕張支線廃止に伴い、運行経路の見直しを行った。	A	A	沿線市町村の利用者ニーズを反映させつつ、関係自治体と協議を行い、必要に応じて運行経路や運行回数を見直しを図る。	
	函館バス株式会社	大野線②など全22系統 車両減価償却費等国庫補助金	一部の路線で、沿線住民、利用者のニーズにあわせ、運行回数や運行時刻、停留所の見直しを図った。	A	A	沿線住民、利用者のニーズにあわせたダイヤ・停留所の設置を実施するとともに、必要に応じて、生活交通の維持のため、ルートや運行回数等を見直しを実施する。	
	道南バス株式会社	室蘭市内線②など全16系統	ルートや運行回数等の見直しについて関係自治体と意見交換を行いダイヤ改正を実施したほか、運行情報の提供や啓発・周知活動を継続実施し、利用促進に取り組んだ。	A	A	関係自治体と意見交換を行い運行の効率化に取り組むとともに、運行情報の提供や啓発・周知活動を継続実施し、利用促進に取り組む。	
	あつまバス株式会社	千歳線など全4系統	関係自治体と協議を行い、経路の変更とダイヤの見直しを実施。	A	A	沿線住民、利用者のニーズに合わせてダイヤ・停留所の設置を行うとともに、生活交通の維持をする為、運行の効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	十勝バス株式会社	芽室線など全6系統 車両減価償却費等国庫補助金	系統毎の分科会では、路線維持を目指した利用増・利便性・効率化に向けた協議を開催し、自治体と連携している。	A	A	新型コロナウイルス対策の強化と、持続可能な路線再編による生活交通ネットワークづくりについて、沿線自治体と協議を深める。同時に十勝型MaaS商品づくりと、キャッシュレス決裁の拡大を目指し収支改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 計画どおり事業は適切に実施されている。 引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	北海道拓殖バス株式会社	緑駒線など全8系統	実態調査を行い沿線市町村の利用者のニーズを把握し運行効率化を図った。また、キャッシュレス決裁を導入し、さらなる利便性向上を図った。	A	A	今後も沿線市町村の利用者のニーズを把握し、持続可能な生活交通とするため運行ルートや運行時刻等を見直し、運行の効率化を図る。また、バスロケーションシステムの更新を行い、さらなる利便性向上を図る。	
	くしろバス株式会社	昆布森線(系統1)など全11系統(共同運行1系統含む)	利用実態調査を実施	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつ、利用しやすく安心できる生活交通とするため、必要に応じて関係自治体と協働し、運行の効率化を図る。	
	阿寒バス株式会社	阿寒線など全4系統	広域連携の周遊バス(4/7daysバス)の販売により地域間幹線系統の活性化を図った。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ、持続可能な生活交通とするため必要に応じて運行ルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	根室交通株式会社	中標津線など全3系統(共同運行1系統含む)	利用実態調査結果により状況を把握し、運行時刻やルートの見直しを検討した。	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じて関係自治体と協働し、運行の効率化を図りたい。	
	北海道北見バス株式会社	温根湯線など全11系統	ホームページの路線・時刻検索などの周知方法を見直し利用者の利便性向上を図った。	A	A	地域利用者のニーズを反映したルートに変更する等利用促進に努め、また、運行回数の見直し等により、運行の効率化を図る。	
	網走バス株式会社	女満別空港線	ウェブサイトでの情報発信を強化した。	A	A	関係自治体と連携を密にし、PRを強化するとともに、観光客利用等の促進を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	北紋バス株式会社	雄武線など全4系統	沿線自治体と連携しニーズに合った運行体系の構築に取り組んだ。	A	A	沿線自治体と連携を密にし、必要にあわせて、利用者ニーズに合わせた運行形態、維持可能な運行形態など、様々な面からの事業の見直し、効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	道北バス株式会社	名寄線など全10系統 (共同運行1系統含む) 車両減価償却費等国庫補助金	運行データにより各停留所の乗降人員を把握し、ダイヤ編成に反映させた。	A	A	沿線市町村の利用者ニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	ふらのバス株式会社	旭川線	利用促進として新型コロナウイルス対策としてバス車内清掃・消毒活動の継続実施に加えて、客席1番前の席を利用禁止、運転席まわりを感染防止保護フィルムにて対応しております。また、弊社HP上にバス車内換気実験状況を掲載しています。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	沿岸バス株式会社	幌延留萌線など全4系統(共同運行1系統を含む) 車両減価償却費等国庫補助金	関係市町村の担当部署責任者と個別に協議を行い、地域住民から寄せられている意見、要望等の有無、内容の確認を行い、適切に対応した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、今後も継続的に関係自治体と協議を行い、必要に応じてルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効率化と改善を図る。	
	名士バス株式会社	興部線など全3系統	JRダイヤ改正に伴い接続できるよう時刻の改正	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
	空知中央バス株式会社	滝深線など全4系統	利用実態調査に基づき、運行ルートの再編を実施。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズ把握・反映させつつ、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活交通確保対策協議会	ジェイ・アール北海道バス株式会社	長沼線など全2系統	沿線自治体と協力し、乗り方教室や自治体ホームページとの相互リンクによる情報提供に努めるなど公共交通のPR等を実施し、利用促進を図った。	A	A	沿線自治体と連携し利用促進に取り組むほか、鉄道との接続を考慮したダイヤ設定とするなど、利便性の向上に努めるとともに、今後の地域交通のあり方について検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	有限会社 下段モーターズ	あいの里金沢線など全2系統 車両減価償却費等国庫補助金	(あいの里金沢線) JRへの接続を考慮したうえで、夏冬でダイヤを分けた。 (月形当別線) JR札沼線の代替バスとして運行開始(R2.4.1)	A	A	公共施設を結んでいる路線であることを周知するとともに、駅への接続など住民が利用しやすいダイヤを構築し、利用者増を図る。また、利用者の状況に合わせた運行経路・バス停等の検討を行う。	
	新篠津交通株式会社	北新線	起点となる新篠津温泉たつぷの湯との企画であるバス乗車による入浴料の割引は継続した。	A	A	コロナ感染症拡大の状況の中、事業継続に取り組む。	
	旭川電気軌道株式会社	いで湯号	平成31年度より、利用者からの要望を反映し、ルートへの延伸等を行った為、現在はその動向を分析中。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化と利用者増を図る。	